

令和元年度（平成31年度）

公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果

令和2年8月

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会

目 次

I 令和元年度（平成31年度）の業務の実績に関する評価

評価の考え方・方法	1
全体評価	2
項目別評価	
1 教育	4
2 研究	8
3 地域貢献	9
4 国際交流	12
5 法人運営	14

I. 令和元年度(平成31年度)の業務の実績に関する評価

評価の考え方・方法

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人奈良県立大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

【全体評価】

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を実施。

【項目別評価】

1. 大項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定。

V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある (評価委員会が特に認める場合)
IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる (評価委員会の小項目別評価が全てSまたはA)
III	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる (評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割以上)
II	中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている (評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割未満)
I	中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある (評価委員会が特に認める場合)

※上記の判断基準は目安であり、法人の諸事情等を勘案し、総合的に判断する。

2. 小項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、小項目別に進捗状況・成果を次の4段階で評定。

S	年度計画を上回って実施している
A	年度計画を十分に実施している (達成度がおおむね90%以上)
B	年度計画を十分には実施していない (達成度がおおむね60%以上90%未満)
C	年度計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない (達成度がおおむね60%未満)

令和元年度(平成31年度)の業務の実績に関する評価

全体評価

「地域から学び、地域に貢献する」ことをモットーに、さらなる教育の質の向上と優れた地域人材の養成を目指す公立大学法人奈良県立大学においては、平成27年度から令和2年度までが県の示した第1期中期目標期間であり、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの分野とそれぞれの項目について具体的な成果目標を掲げている。

奈良県立大学ではこれらを達成するための「中期計画」（平成27年度から令和2年度）と各年度の計画を策定することとしており、平成31年度計画の実施状況について、奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会において以下のとおり評価を行った。

1. 令和元年度（平成31年度）評価結果及び判断理由

公立大学法人奈良県立大学の平成31年度計画のすべての項目の業務実績について、「公立大学法人奈良県立大学の各事業年度における業務の実績についての評価に係る実施要領」に基づき評価を行った。

その結果、中期目標の大項目5項目中、「研究」の項目について「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」、また、その他の4項目について「中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」と評定した。

以上のことを踏まえ、令和元年度（平成31年度）の業務実績全体としては「中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」と認められる。

2. 令和元年度（平成31年度）評価のうち、注目される取組

- 平成31年度計画「「シーズ集」や種々媒体を活用し、「出前講義」等の広報強化に努め、県民のニーズに応える。」に対して、出前講座受講者数が平成30年度の448人から令和元年度（平成31年度）は1,168人と大幅に増加した。（年度連番64）
- 平成31年度計画「留学相談、情報提供等本学学生の海外留学を支援する。海外協定校への派遣留学に対して費用助成を実施する。海外インターンシップに関する相談、情報提供等の支援を行う。」に対して、留学オリエンテーション（4月、10月実施、計4回）、マレーシアホテルインターンシップ説明会（1回）、トビタテ留学JAPAN説明会（1回）サザンクロス大学（2回）、カピオラニコミュニティカレッジ（1回）、JSAF（2回）各担当者による説明会を学生ニーズに応じて実施し、相談にも随時対応した結果、留学生は件数が平成29年度18人、平成30年度23人、令和元年度（平成31年度）30人と増加している。（年度連番95）
- 平成31年度計画「連携協定を締結した市町村との情報交流などの連携強化に努める。」に対して、県内の自治体・地域団体・NPO等連携協定数の連携実績が29先となり、協定先である広陵町との連携事業では、男女共同参画審議会委員に学生が就任するなど新たな事業を開始した。（年度連番3）
- 平成31年度計画「新たに「教養講義Ⅷ（奈良文化コンテンツ論）」「教養講義Ⅸ（奈良文化イメージ論）」「教養講義Ⅹ（働くこととワークルール）」の3科目を実施するとともに、リベラルアーツ科目の増加について検討する。」に対して、「教養講義Ⅷ（奈良文化コンテンツ論）」および「教養講義Ⅸ（奈良文化イメージ論）」、日本労働組合総連合会奈良県連合会による寄付講座「教養講義Ⅹ（働くこととワークルール）」、附属高校担当特任教授による「教養講義Ⅺ（地域教育政策論）」の4科目を新たに開講したことによりリベラルアーツ科目が36科目となった。（年度連番6）

- 平成31年度計画「研究季報（年4回）の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。」に対して、奈良県立大学リポジトリへの登録件数が平成29年度の435件から平成30年度は1,490件と大幅に増加した後、令和元年度（平成31年度）も1,543件と着実に増加した。（年度連番49）
- 平成31年度計画「連携協定先との協働プロジェクトの発表会やセミナーを開催する。」に対して、協働プロジェクト等報告会の聴講者数が平成30年度の100名から令和元年度（平成31年度）は352名と大幅に増加した。（年度連番63）
- 平成31年度計画「危機管理体制を推進するため、火災訓練、避難訓練を実施する。」に対して、「学生用防災マニュアル」を全学生に配布（4月）、奈良市消防署員を講師に迎えた実演指導による火災訓練を実施（5月）、大地震発生を想定した避難訓練を実施（10月）し、危機管理体制の整備を図った。（年度連番110）

3. 評価委員会の意見等

- 県内受験生の増加を図るため、学長等による県内高校の訪問、オープンキャンパス、大学説明会の実施等に十分取り組んでいるが、県内受験者数は県立大学の魅力のバロメーターの1つとなるため、県内受験生の減少について分析し、対応策を検討する必要がある。
- 卒業生キャリア・アンケートの回収率が低下している点について、キャリア・サポート室と学生の関わり方を検証し、よりよい支援につなげていくことが望ましい。
- 協働プロジェクトの質検証について、学内会議での検証のみに留まり、外部評価による検証まで至っていない点が、年度計画が十分に実施されていない評価につながっている。地域コミュニティの中核に相応しい大学であることを十分に認識し、今後の取り組みにつなげて欲しい。
- 学生アンケートによると地域の行事やボランティア活動への参加者数が少ないように思うので、地域活動に結びつく取り組みを工夫、充実させることが必要である。
- 計画が果たされているため評価していない項目もあるが、引き続き内容を充実していくことが望ましい。特に危機管理は今回の新型コロナウイルス感染症のように想定していないことが起こり得るので、新たな事態を踏まえて随時見直していくことが望ましい。

項目別評価

1 教育

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
Ⅲ	S	0	
	A	36(1)	
	B	1	
	C	0	
	合計	37(1)	

※ () 内は同一大項目内における再掲の項目数 (外数)

小項目評価

【教育内容の充実】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(1)	対話型少人数教育(学習コモンズシステム)の導入・充実	1	自主的に学び成長する精神を身につけた地域に貢献できるすぐれた人材の育成	(平成29年度に完了)	—
		2		コモンズ連絡会議を開催し、情報交換及び教育手法への活用を行う。	A
(2)	フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実	3	実践的な課題発見・解決能力を身につけた人材の育成	連携協定を締結した市町村との情報交流などの連携強化に努める。	A
		4		教員と地域交流センターにより、フィールドワーク受入先との連携強化に努める。	A
		5		2～4年生でフィールドワークを実施する。	A
(3)	リベラルアーツ教育の充実	6	社会人として必要不可欠な幅広い教養、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけた人材の育成	新たに「教養講義Ⅷ(奈良文化コンテンツ論)」「教養講義Ⅸ(奈良文化イメージ論)」「教養講義Ⅹ(働くこととワークルール)」の3科目を実施するとともに、リベラルアーツ科目の増加について検討する。	A
		7		学外の著名な有識者・実務者等を外部講師として招聘し、教養講義Ⅱ(東アジアと日本)を開講する。	A
		8		各授業で、学生と教員がともに自己評価を行い、その資料に基づき学期末のFD研修において、リベラルアーツ教育の効果を検証する。	A
(4)	高度な語学教育の提供	9	海外留学や語学力を活用した就職など国際社会で活躍できる人材の育成	英語アドバンストⅠ・Ⅱ(観光英語)、Ⅲ・Ⅳ(国際ビジネス英語)Ⅴ・Ⅵ(TOEFL受験英語)を継続して実施する。	A
		10		・ネイティブ講師による会話中心の英語の授業及び英語アドバンストによる観光英語・ビジネス英語の授業を実施する。 ・ネイティブ講師を招き、e-caféを実施する。 ・英語スピーチコンテストを実施する。 ・TOEFL試験を実施し、成績優秀者の表彰を行う。	A
		11		・TOEFL受験料に対する支援を行う。 ・TOEFL試験の成績優秀者の表彰を行う。	A

【学生への支援】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(5)	意欲ある学生の 確保	12	大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を確保することによる学びの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略にもとづいて意欲的で優れた学生を集めるための広報の具体策を検討する。 ・県内外の高校から依頼のある模擬授業を積極的に推進する。 	A
		13		大学改革推進委員会、入試委員会において、平成32年からの新しい大学入試共通テストに関する対応について検討する。	A
		14		<ul style="list-style-type: none"> ・大学案内や大学広報誌を発行する。 ・よりのめを絞った高校訪問等を実施する。 	A
		15		<ul style="list-style-type: none"> ・県内高校に対して学長等による高校訪問を実施する。 ・県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。 	B
		16		成績優秀者に給付型奨学金を給付する。	A
(6)	教育内容の評価 (教員の評価と カリキュラムの 評価)	17	学生の授業に対する満足度の向上、教育内容のレベルアップ	各授業で、学生と教員がともに自己評価を行い、その資料に基づき学期末のFD研修において、授業の質的向上を図る。	A
		18		コモンズ連絡会議を開催し、情報交換及び教育手法への活用を行う。(2の再掲)	A
		19		教務委員会において学生の履修状況や、授業評価を考慮して平成32年度のカリキュラムについて検討する。	A
		20		<ul style="list-style-type: none"> ・学期終了ごとにFD研修会を開いて、平成31年度以降の新しい取組について検証し、改善点等を共有する。 ・任期制適用教員の再任審査時に業績評価を実施する。 	A
(7)	学生のキャリア サポートの充実	21	高い就職率の維持、卒業後も含めた就職支援体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡを開講する。 ・3年生対象「キャリア形成講座・就職対策講座」を実施する。 ・日本労働組合総連合会 奈良県連合会による寄付講座として、教養講義X「働くこととワークルール」を開講する。 	A
		22		<ul style="list-style-type: none"> ・就活相談、履歴書作成や面接のサポート等就活生に対するサポートを実施する。 ・就職活動状況の調査を実施し、担当教員との情報共有をはかる。 	A
		23		4年生のコモンズゼミ担当教員とキャリア・サポート室が一体となって、未内定者等の把握とそれらの学生に向けた就職活動の進捗に合わせた支援活動を行う。	A
		24		就職状況把握管理スケジュール(7月・10月・3月)に沿って状況を把握する。	A
		25		学生アンケートを実施し、就職サポートに関する学生の要望を把握する。	A
		26		<ul style="list-style-type: none"> ・離職率等の追跡調査を実施する。 ・卒業生追跡調査をもとに退職理由を把握し、在学生・卒業生への就職活動・再就職活動の支援に役立てる。 	A

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(7)	学生のキャリア サポートの充実	27	高い就職率の維持、卒業後も含めた就職支援体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回、リカレント教育中心の相談員を配置する。 ・既卒者の再就職活動の支援を行う。 	A
		28		卒業生の就職先企業を訪問し採用基準等を把握する。それらの企業の中から「就職対策講座」等の業界理解講座に、外部講師として卒業生を継続して招聘する。	A
		29		<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークやジョブカフェと連携し採用情報を増やすことで、就職相談等の支援内容を充実させる。 ・企業・大学交流会等のイベントに参加し奈良県立大学をPRする。 ・県内企業でのインターンシップを実施する。 	A
		30		就職セミナーの実施、就職相談、就職情報の提供など学生の就職支援を継続的に実施する。	A
		31		離職率等の追跡調査とあわせて、就職先企業の情報を収集する。	A
(8)	学生生活へのサポート	32	学生生活へのサポートを充実し、学生の利便性を向上させるとともに留年者及び中退者の減少を目指す	メンタルカウンセリングを月2回実施する。	A
		33		平成30年度に導入した学務システムについて成績のWeb確認等の機能の拡張について検討する。	A
		34		<ul style="list-style-type: none"> ・教員が学生の質問や相談を受けるオフィスアワーを実施する。 ・学生アンケートを実施し、学生の意見を聴取する。 	A
		35		学生共用スペースとして食堂及び自習室、ラーニングcommonsを提供する。	A

【教育を支える施設整備】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(9)	学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	36	教員と学生が共に学べるキャンパスの整備	県の施設整備計画に基づき、commons棟の教室の整備をすすめる。	A
		37		施設整備基本設計及び実施設計に向け、ラーニングcommonsの整備について検討する。	—
(10)	図書館機能の充実・強化	38	高等教育機関及び地域の知の創造拠点として、地域創造学研究に資する蔵書を備え、地域住民に開かれたメディアセンターを整備	地域創造学関連蔵書の充実を図る。	A
		39		施設整備基本設計及び実施設計に向け、メディアセンターの整備について検討する。	—
		40		基盤システム及びコンテンツの平成32年度導入に向けて、平成30年度で選定したコンテンツについて学生・教員向けニーズ調査による精査を行う。	A
		41		施設整備基本設計及び実施設計に向け、ラーニングcommonsの整備について検討する。(37の再掲)	—
		42		蔵書の充実や図書館のPRに努め、図書貸出冊数の増加を図る。	A

注目される取組

- 平成31年度計画「連携協定を締結した市町村との情報交流などの連携強化に努める。」に対して、県内の自治体・地域団体・NPO等連携協定数の連携実績が29先となり、協定先である広陵町との連携事業では、男女共同参画審議会委員に学生が就任するなど新たな事業を開始した。(年度連番3)
- 平成31年度計画「教員と地域交流センターにより、フィールドワーク受入先との連携強化に努める。」に対して、県内団体等の受入先数が平成30年度の149先から令和元年度(平成31年度)は202先と大幅に増加した。(年度連番4)
- 平成31年度計画「2～4年生でフィールドワークを実施する。」に対して、実習件数が2,033件と、目標指標(1,200件)を大きく上回っている。(年度連番5)
- 平成31年度計画「新たに「教養講義Ⅷ(奈良文化コンテンツ論)」「教養講義Ⅸ(奈良文化イメージ論)」「教養講義Ⅹ(働くこととワークルール)」の3科目を実施するとともに、リベラルアーツ科目の増加について検討する。」に対して、「教養講義Ⅷ(奈良文化コンテンツ論)」および「教養講義Ⅸ(奈良文化イメージ論)」、日本労働組合総連合会奈良県連合会による寄付講座「教養講義Ⅹ(働くこととワークルール)」、附属高校担当特任教授による「教養講義Ⅺ(地域教育政策論)」の4科目を新たに開講したことによりリベラルアーツ科目が36科目となった。(年度連番6)
- 平成31年度計画「ハローワークやジョブカフェと連携し採用情報を増やすことで、就職相談等の支援内容を充実させる。企業・大学交流会等のイベントに参加し奈良県立大学をPRする。県内企業でのインターンシップを実施する。」に対して、奈良県大学連合インターンシップ・本学独自型インターンシップ参加学生数が平成30年度の27名から令和元年度(平成31年度)は47名と増加した。(年度連番29)

課題

- 平成31年度計画「県内高校に対して学長等による高校訪問を実施する。県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。」に対して、県内受験者数が平成30年度の143人から令和元年度(平成31年度)は80人に減少した。入試広報活動としては、学長等による県内高校の訪問や、オープンキャンパスおよび大学説明会の実施など十分に取組んでいるが、引き続き効果的な取り組みが必要である。(年度連番15)

項目別評価

2 研究

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	0	
	A	8(1)	
	B	0	
	C	0	
	合計	8(1)	

年度計画の記載8項目中、すべてが「A」の評価

※（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

小項目評価

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(1) 研究の適切な成果評価	43	社会のニーズに対応した研究活動を通じて、広く社会に貢献する	科学研究費補助金採択者へのインセンティブ付与制度を導入する。	A
	44		・科学研究費補助金の申請支援のため、教員に対する科学研究費補助金申請講習会を実施する。 ・URAの採用について検討する。	A
	45		・共同研究員制度を導入する。 ・ユーラシア研究センターにおいて客員研究員を委嘱する。	A
	46		(平成30年度に完了)	—
	47		(平成30年度に完了)	—
(2) 課題解決に寄与する研究活動の推進	48	研究成果を社会に発表し、社会の問題解決に貢献する	・学長裁量による競争的研究支援を実施する。 ・共同研究員制度を導入する(45の一部再掲)。	A
	49		研究季報(年4回)の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。	A
	50		ユーラシア研究センターにおいて奈良とユーラシアに関する研究活動を継続する。	A
(3) 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	51	奈良とユーラシアに関する研究活動を推進するとともに、その研究成果を県民に還元する	ユーラシア研究センターにおいて奈良とユーラシアに関する研究活動を継続する。(50の再掲)	A
	52		ユーラシア研究センターの研究成果をフォーラム等の開催、情報誌の発行等を通じて情報発信する。	A
	53		奈良県と共催で東アジア・サマースクールを実施する。	A

注目される取組

- 平成31年度計画「研究季報(年4回)の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。」に対して、奈良県立大学リポジトリへの登録件数が平成29年度の435件から平成30年度は1,490件と大幅に増加した後、令和元年度(平成31年度)も1,543件と着実に増加した。(年度連番49)

項目別評価

3 地域貢献

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
Ⅲ	S	1	
	A	32(3)	
	B	1	
	C	0	
	合計	34(3)	

年度計画の記載34項目中
「S」または「A」の評価が33項目、「B」の評価が1項目

※（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

小項目評価

【教育関連】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(1) 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	54	社会のニーズに応じた幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡを開講する。 3年生対象「キャリア形成講座・就職対策講座」を実施する。 日本労働組合総連合会 奈良県連合会による寄付講座として、教養講義Ⅹ「働くこととワークルール」を開講する。(21の再掲) 	A
	55		<ul style="list-style-type: none"> 月1回、リカレント教育センターの相談員を配置する。 既卒者の再就職活動の支援を行う。(27の再掲) 	A
(2) 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	56	県内外で就職した学生が大学での学びを生かして、奈良の魅力を全国に発信する	奈良の魅力を学生に伝える授業科目として「文学（奈良と文学）」「教養講義Ⅰ（やまとまほろば学）」「教養講義Ⅷ（奈良文化コンテンツ論）」「教養講義Ⅸ（奈良文化イメージ論）」を実施する。	A
	57		SNS等活用し、フィールドワーク受入先との連携強化に努める。	A
	58		<ul style="list-style-type: none"> ホームカミングデー等において大学情報誌を配布する。 卒業生向けホームページに広報誌を掲載する。 	A
	59		同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。	A
(3) 地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献	60	地域の学校間の連携を通じて、大学の使命である地域づくりへの貢献を実現する	高等学校で模擬授業等を実施する。	A
(4) 県民に対する生涯学習の機会の提供	61	大学の資源を活用して、県民への生涯学習の機会を充実する	県民講座を年3回以上開催する。	A
	62		<ul style="list-style-type: none"> 受講者へのアンケート調査等により県民のニーズに応じた講座を開催する。 ホームページ等を活用して開催情報の発信を強化する。 	A
	63		連携協定先との協働プロジェクトの発表会やセミナーを開催する。	A
	64		「シーズ集」や種々媒体を活用し、「出前講義」等の広報強化に努め、県民のニーズに応える。	S

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(4)	県民に対する生涯学習の機会の提供	65	大学の資源を活用して、県民への生涯学習の機会を充実する	大学の講義科目へ科目等履修生を積極的に受け入れる。	A
		66		・奈良県立大学シニアカレッジにおいて新たな講座を増設し、定員を300人増やして3会場で実施する。 ・受講生へのアンケート等に基づき、開講講座等について検討する。	A
		67		奈良県と共催で東アジア・サマースクールを実施する。(53の再掲)	A
(5)	社会人の学び直しの機会の提供	68	社会人に大学での学び直す機会を提供し、最新の研究成果を社会で役立ててもらふ	フレックスコースの検討において、実施手法および実施する際の講座の内容等について、引き続き検討する。	—
(6)	地域創造データベースの構築、活用及び提供	69	研究成果をデータベース化し、地域で役立つ知恵と情報を発信する	奈良県立大学リポジトリのコンテンツの充実を図る。	A
		70		奈良県立大学リポジトリの広報に努め、県民の利用を促進する。	A

【研究関連】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(7)	大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	71	市町村等地域との協働を推進して、地域コミュニティの中核的存在として相応しい機能を備えた大学となる	連携協定を締結した市町村との情報交流などの連携強化に努める。(3の再掲)	A
		72		市町村の課題把握に努め、教員との連携による協働プロジェクトを実施する。	A
		73		計画・評価委員会及び外部評価により、協働プロジェクトの質を検証する。	B
		74		コモンズゼミにおけるPBL教育、フィールドワーク等により学生の実践的な課題解決能力を育成する。	A
(8)	研究成果等の地域への還元	75	地域づくりに貢献できる研究テーマを継続的に追究し、研究成果等を地域に還元する場をつくる	・学長裁量による競争的研究支援を実施する。 ・共同研究員制度を導入する(45の一部再掲)。(48の再掲)	A
		76		・学長裁量による競争的研究支援を実施する。 ・共同研究員制度を導入する(45の一部再掲)。(48の再掲)	A
		77		研究季報(年4回)の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。(49の再掲)	A
		78		大学広報誌「Narapu」により、大学の種々取り組みや学生の活動等の研究成果を地域に還元する。	A
		79		研究季報(年4回)の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。(49の再掲)	A

【地域交流関連】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(9)	学生の地域貢献	80	学生が大学での研究活動等を通じて地域に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センターにおいてフィールドワーク先との連携強化や学生とのマッチングを継続して行う。 ・海外連携協定校への認定留学生に対する費用助成を継続する。 	A
		81		地域交流センターにおいて、学生のボランティア活動を支援する。	A
(10)	奈良県のニーズに対応した地域貢献活動	82	大学と地域が連携を強化し、地域のニーズに対応した課題解決に取り組む	市町村の課題把握に努め、教員との連携による協働プロジェクトを実施する。(72の再掲)	A
		83		連携協定先との協働プロジェクトの発表会やセミナーを開催する。(63の再掲)	A
		84		県内企業のニーズと大学のシーズのマッチングから連携協定締結を進めるとともに、情報交流等の連携を強化する。	A
(11)	地域交流拠点の活用(協働サロン等)	85	地域交流拠点を活用して、地域における課題に取り組む	協働サロンの利活用を推進する。	A
		86		大学ホームページや各種メディアを活用して、地域交流拠点として認知度を高める。	A
(12)	地域に開かれたキャンパスづくり(施設の開放)	87	地域交流のできる施設の整備及び県民への開放	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流棟を活用した活動事業内容を充実する。 ・施設整備基本設計及び実施設計に向け、地域に開かれた施設の整備について検討する。 	A
		88		大学ホームページや各種メディアを活用して大学の施設及び活動事業をPRする。	A
		89		県民講座を年3回以上開催する。(61の再掲)	A
		90		県民開放施設を活用して県民向けイベントを開催する。	A
		91		県民開放施設を貸し出し、地域との交流を深める。	A

注目される取組

- 平成31年度計画「連携協定先との協働プロジェクトの発表会やセミナーを開催する。」に対して、協働プロジェクト等報告会の聴講者数が平成30年度の100名から令和元年度(平成31年度)は352名と大幅に増加した。(年度連番63)
- 平成31年度計画「「シーズ集」や種々媒体を活用し、「出前講義」等の広報強化に努め、県民のニーズに応える。」に対して、出前講座受講者数が平成30年度の448人から令和元年度(平成31年度)は1,168人と大幅に増加した。(年度連番64)

課題

- 平成31年度計画「計画・評価委員会及び外部評価により、協働プロジェクトの質を検証する。」に対して、常務実績をもとに実施状況や効果・課題について個別ヒアリングを行い、協働プロジェクトの質に関する意見交換会などを実施したが、学内会議での検証のみに留まり、外部評価による検証までは至っていないため、取り組みを進める必要がある。(年度連番73)

項目別評価

4 国際交流

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
Ⅲ	S	1	
	A	6(1)	
	B	1	
	C	0	
	合計	8(1)	

年度計画の記載8項目中
「S」または「A」の評価が7項目、「B」の評価が1項目

※（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

小項目評価

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(1) 学生の国際交流	92	学生レベルの国際交流を充実する	海外大学との学術交流協定の内容を見直す等、質の向上について検討する。	A
	93		<ul style="list-style-type: none"> 留学生宿舎として民間住宅を借り上げ、家賃補助を実施する。 教員と国際交流室が留学生に対する相談を実施する。学生チューターに関しては、海外留学経験者が担当となるように配慮を行う。 	A
	94		<ul style="list-style-type: none"> ネイティブ講師による会話中心の英語の授業及び英語アドバンストによる観光英語・ビジネス英語の授業により実践的な英語を身につけさせる。 e-caféにネイティブ講師を招き、実践的な英会話等を実施する。 英語スピーチコンテストを実施する。・TOEFL試験を実施し、成績優秀者の表彰を行う。（10の再掲） 	A
	95		<ul style="list-style-type: none"> 留学相談、情報提供等本学学生の海外留学を支援する。 海外協定校への派遣留学に対して費用助成を実施する。 海外インターンシップに関する相談、情報提供等の支援を行う。 	S
	96		東アジア・サマースクールを開催するとともに、教養講義Ⅱ（東アジアと日本）として開講する。	A
(2) 教員の国際交流	97	大学教員と海外の研究者との交流による研究水準の向上	海外大学との学術交流協定の内容を見直す等、質の向上について検討する。	A
	98		海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。	A
(3) 国際交流組織体制の整備	99	海外大学との連携を深め、教育及び学術研究の交流を図る	ホームページの多言語化の内容の充実を図り、海外に向けて情報発信する。	B
	100		海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。（98の再掲）	A

注目される取組

- 平成31年度計画「留学相談、情報提供等本学学生の海外留学を支援する。海外協定校への派遣留学に対して費用助成を実施する。海外インターンシップに関する相談、情報提供等の支援を行う。」に対して、留学オリエンテーション(4月、10月実施、計4回)マレーシアホテルインターンシップ説明会(2回)、トビタテ留学JAPAN説明会(1回)、サザンクロス大学(2回)、カピオラニコミュニティカレッジ(1回)、JSAF(2回)各担当者による説明会を学生ニーズに応じて実施し、相談にも随時対応した結果、留学生は件数が平成29年度18人、平成30年度23人、令和元年度(平成31年度)30人と増加している。(年度連番95)

課題

- 平成31年度計画「ホームページの多言語化の内容の充実を図り、海外に向けて情報発信する。」に対して、ホームページについては平成28年度に日本語ページを英語・中国語(簡体)・韓国語に変換できる自動翻訳ツールを導入したが、多言語化については平成30年度から引き続き検討段階であり、具体的な取り組みを進める必要がある。(年度連番99)

項目別評価

5 法人運営

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
Ⅲ	S	0	
	A	14(2)	
	B	1	
	C	0	
	合計	15(2)	

年度計画の記載15項目中
「A」の評価が14項目、「B」の評価が1項目

※（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

小項目評価

【組織運営と人事管理の改革】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(1) ガバナンス体制の充実強化	101	理事長と学長がリーダーシップを発揮し、効率的な法人運営を図る	(平成27年度に完了) ・SD研修会を実施して、職員の資質能力の向上を図る。	A
	102		・理事会、経営審議会及び教育研究審議会を開催して法人の重要事項を審議する。 ・機動的な法人運営を行うための調整・情報交換組織として運営調整会議を毎月開催する。	A
	103		(平成27年度に完了)	—
(2) 同窓会・後援会との連携	104	卒業生や保護者の大学の活動への理解を深め、協力を得る	同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。	A
	105		・同窓会が開催するホームカミングデーに協力する。 ・後援会役員会で意見交換を行う。	A
	106		・同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。 ・学校行事への参加協力を促す。	A
(3) コンプライアンスの確保	107	公立大学法人としてコンプライアンスの向上を図る	(平成27年度及び29年度に完了)	—
	108		(平成27年度に完了)	—
(4) 危機管理体制の整備	109	公立大学法人として必要な危機管理体制の整備を図る	(平成30年度に完了)	—
	110		危機管理体制を推進するため、火災訓練、避難訓練を実施する。	A

【健全な財務の構築と維持】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	評価
(5) 収入の確保	111	中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定を行う。	A
	112		・科学研究費補助金、市町村等からの受託事業など独自財源の確保に努める。 ・日本労働組合総連合会 奈良県連合会による寄付講座として、教養講義X「働くこととワークルール」を開講する(21の一部再掲)。	A

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(6)	経費の節減	113	中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定を行う。(111の再掲)	A
		114		アウトソーシングの導入など事務の効率化を推進する。	A
(7)	業務の効率化	115	効率的・効果的な大学経営に努める	アウトソーシングの導入など事務の効率化を推進する。(114の再掲)	A

【法人の自己点検・評価及び情報公開の推進】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成31年度 年度計画	年度 評価
(8)	法人の自己点検・評価	116	県民に信頼される法人運営を行う	計画・評価委員会で平成30年度及び平成31年度年度計画の自己評価を行う。	A
		117		(平成29年度に完了。事後措置も平成30年度に完了)	—
(9)	法人情報の公開の推進	118	県民に信頼される法人運営を行う	法人ホームページを随時更新するとともに、法定公表情報以外の情報(法人が制定する各種規程等)についても積極的な掲載を推進する。	A
(10)	情報発信体制の強化	119	大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上	大学広報誌「Narapu」を年2回発行する。	A
		120		広報戦略に基づき施策を実施する。	A
		121		メディアへの積極的な情報提供等により大学の認知度の向上を図る。	A
		122		・県内高校に対して学長等による高校訪問を実施する。 ・県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。(15の再掲)	B

注目される取組

- 平成31年度計画「危機管理体制を推進するため、火災訓練、避難訓練を実施する。」に対して、「学生用防災マニュアル」を全学生に配布(4月)、奈良市消防署員を講師に迎えた実演指導による火災訓練を実施(5月)、大地震発生を想定した避難訓練を実施(10月)し、危機管理体制の整備を図った。(年度連番110)
- 平成31年度計画「アウトソーシングの導入など事務の効率化を推進する。」に対して、事務の効率化を図るため、シニアカレッジの受講受付にネット申込みを導入した。(年度連番114)
- 平成31年度計画「法人ホームページを随時更新するとともに、法定公表情報以外の情報(法人が制定する各種規程等)についても積極的な掲載を推進する。」に対して、法定公表情報以外の情報(法人が制定する各種規程等)を積極的に掲載したことにより、各種規程等の掲載数が平成30年度の64件から令和元年度(平成31年度)は82件と大幅に増加した。(年度連番118)

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿

(敬称略)

氏名	役職等
音田 昌子 (委員長)	ジャーナリスト 元奈良県人事委員会委員長 元大阪市公立大学法人評価委員会委員
田村 健吉 (副委員長)	大光宣伝株式会社 常務取締役 元南都ビジネスサービス株式会社 取締役会長 元南都経済研究所理事長
浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園理事長 学校法人 大阪滋慶学園理事長 滋慶学園グループ総長
里見 良子	里見公認会計士事務所 公認会計士 税理士
戸谷 裕之	大阪産業大学経済学部教授 奈良県営水道事業懇談会座長